

認知症初期集中支援チームの活動について

【これまでの課題】

認知症初期集中支援チームの活動目的は、認知症の人とその家族が住み慣れた地域でその人らしく住み続けられるために、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することであるが、実際は、認知症症状が重症化してからの相談が多く、入院治療を要するケースが大半を占めている。

【早期発見・早期対応についての活動】

1 認知症・若年性認知症相談会

予約制の相談会（市役所：月1回，各高齢者相談室：年1回）

「令和7年度 相談実績」

相談件数	17件（うち1件夫婦）
対象者	50代女性：1名，70代女性：5名，70代男性：1名 80代女性：7名，80代男性：4名
来所者	家族のみ：7組，本人のみ：7組，本人と家族：3組，
紹介・ 引継ぎ先	医療機関，高齢者相談室，認知症初期集中支援チーム， 社会福祉協議会，認知症予防教室等

2 認知症パッケージ事業開始後の初期集中支援チームの活動

保険薬局等で実施している認知症スクリーニング検査結果が0～20点の方への介入を初期集中支援チームが実施。

「認知症スクリーニング検査受診者について」R8.3末現在

実施場所	検査 受診者数	検査結果		
		0～20点	21～25点	26～30点
保険薬局	77人	11人	11人	55人
健康イベント等	99人	6人	22人	71人
計	176人	17人	33人	126人
検査受診者への対応		初期集中支援 チーム	高齢者相談室 等	高齢者支援課 (電話相談等)

※ 初期集中支援チームが介入した方のうち、医療機関につながったのは4人。残りの1人も継続支援中。

※ 検査結果が21～25点の方については、高齢者相談室等が個別対応し、初期集中支援チームとも連携している。

【活動を通しての課題】

- 1 初期集中支援チームの役割や活用方法が十分に周知されていない。
- 2 症状が重症化した状態で初期集中支援チームが介入するケースが多く、早い段階で初期集中支援チームにつながるよう、引き続き地域や関係機関に対して普及啓発が必要であると考える。
- 3 訪問時に認知症という言葉を聞くと、受け入れが難しい方もいるため、初期集中支援チームを親しみやすい存在として認識してもらう必要がある。

【今後の活動の方向性】

- 1 認知症の人やその家族に早期に関わり、適切な支援を開始するためには、認知症地域支援推進員を始めとする高齢者相談室との通常時からの連携は必須である。10月に、高齢者相談室等の専門職を対象とした勉強会を開催し、高齢者相談室等の関係機関との連携体制を強化していく。
- 2 また、地域住民と密接に関わりのある高齢者相談室と共に地域で活動していくなかで、地域に初期集中支援チームの役割を知ってもらい、適切に活用してもらえるよう、広報チラシの内容について、具体性を上げ、薬局等にも設置するなど普及啓発活動にも力を入れていく。
- 3 地域の方に、初期集中支援チームをより親しみやすいと感じていただくために、新たに愛称を定め、チラシや名札に使用することで、普及啓発や訪問等の活動に活用していく。

愛称案

①オレンジサポートチーム

②オレンジ支援チーム

③高齢者安心サポートチーム

④つながりサポートチーム